



平成25年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年10月15日
東

上場会社名 ウェルシアホールディングス株式会社 上場取引所
 コード番号 3141 URL <http://www.welcia.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高田 隆右
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役兼執行役員グループ経営管理本部長 (氏名) 佐藤 範正 (TEL) 03-5207-5878
 定時株主総会開催予定日 平成25年11月26日 配当支払開始予定日 平成25年11月11日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年11月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年8月期の連結業績 (平成24年9月1日～平成25年8月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年8月期	334,393	14.0	12,607	9.7	13,811	12.4	7,669	30.0
24年8月期	293,378	8.3	11,488	5.7	12,292	7.9	5,899	29.8

(注) 包括利益 25年8月期 8,053百万円(30.8%) 24年8月期 6,158百万円(30.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年8月期	413.37	—	17.1	11.0	3.8
24年8月期	319.29	—	15.2	11.3	3.9

(参考) 持分法投資損益 25年8月期 △57百万円 24年8月期 △30百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年8月期	139,399	50,276	34.7	2,607.33
24年8月期	110,960	42,792	37.3	2,239.92

(参考) 自己資本 25年8月期 48,375百万円 24年8月期 41,385百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年8月期	30,447	△11,306	△9,107	18,144
24年8月期	7,924	△10,683	△451	7,794

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年8月期	—	20.00	—	25.00	45.00	831	14.1	2.1
25年8月期	—	25.00	—	30.00	55.00	1,020	13.3	2.3
26年8月期(予想)	—	32.50	—	32.50	65.00		15.5	

3. 平成26年8月期の連結業績予想 (平成25年9月1日～平成26年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	174,610	9.8	7,080	24.0	7,350	21.6	4,010	18.3	215.89
通期	366,500	9.6	14,400	14.2	15,000	8.6	7,800	1.7	419.93

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

期中における重要な子会社の異動に関する注記

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

- (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

25年8月期	18,574,343株	24年8月期	18,496,167株
25年8月期	20,568株	24年8月期	19,969株
25年8月期	18,554,093株	24年8月期	18,476,578株

(参考) 個別業績の概要

平成25年8月期の個別業績（平成24年9月1日～平成25年8月31日）

- (1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年8月期	2,405	9.5	1,164	4.4	1,227	△2.8	1,119	1.2
24年8月期	2,197	23.9	1,116	61.6	1,262	72.1	1,106	45.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年8月期	60.35	—
24年8月期	59.87	—

- (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%		
25年8月期	40,256	72.5	29,182	72.5		1,572.87
24年8月期	29,260	98.4	28,784	98.4		1,557.91

(参考) 自己資本 25年8月期 29,182百万円 24年8月期 28,784百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しており、実際の業績は様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
(5) その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	21
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
5. その他	19
(1) 役員の異動	19
(2) その他	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、円高水準の是正や株式市場の好転等を受け景気回復の期待感は見られるものの、中国経済の減速による世界経済全体の先行きの不透明感や不安定な雇用情勢等により消費者の生活防衛意識は高く、引き続き低価格志向の消費が継続するなど厳しい環境が続いております。

ドラッグストア業界におきましては、異業種参入、業務・資本提携やM&A等の生き残りをかけた業界再編の動きが加速する中、消費の低迷、出店競争や価格競争の波を受け、業界を取り巻く環境は一段と厳しい状況となっております。

このような状況下におきまして、当社グループは「ドラッグ&調剤」及び「化粧品のカウンセリング販売」を中心とするビジネスモデルの推進に注力するとともに、お客様のニーズに対応する商品戦略の推進や販促施策の強化に加え、春先の花粉関連商品の販売及び調剤売上が順調に伸長したことにより、既存店売上高は好調に推移いたしました。

当社は平成24年9月1日付で、株式会社ドラッグフジイ（以下、「フジイ」という。）を株式交換により完全子会社化し、同日をもって当社の子会社であるウエルシア関東株式会社（以下、「ウエルシア関東」という。）がフジイを吸収合併しております。

さらに、平成25年3月1日付で、グループ会社の寺島薬局株式会社（以下、「寺島薬局」という。）のドラッグ事業をウエルシア関東に統合を行い、経営効率の向上を目指してまいります。また、寺島薬局は介護に特化した事業を運営してまいります。

海外事業につきましては、昨年6月に1号店の出店以降、当事業年度末には中国上海市に6店舗出店しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は、334,393百万円と前年同期と比べ41,014百万円（14.0%）の増収となりました。利益面につきましては、営業利益は12,607百万円と前年同期と比べ1,118百万円（9.7%）の増益、経常利益は13,811百万円と前年同期と比べ1,518百万円（12.4%）の増益及び当期純利益は7,669百万円と前年同期と比べ1,770百万円（30.0%）の増益となりました。

② 出店・閉店

出店と閉店につきましては、グループ全体で88店舗の新規出店と24店舗の閉店に吸収合併したフジイの46店舗を加え、当連結会計年度末における店舗数は874店舗（前期比110店舗増）となりました。

（単位：店）

	前期末店舗数 (平成24年8月31日)	出店数	閉店数	寺島薬局統合 による増減数	当期末店舗数 (平成25年8月31日)
ウエルシア関東 (内、調剤取扱店) (内、深夜営業店)	415 (308) (343)	103	15	140	643 (451) (538)
高田薬局 (内、調剤取扱店) (内、深夜営業店)	132 (68) (73)	15	5	—	142 (75) (76)
寺島薬局 (内、調剤取扱店) (内、深夜営業店)	136 (79) (98)	6	2	△140	— (—) (—)
ウエルシア関西 (内、調剤取扱店) (内、深夜営業店)	81 (27) (54)	10	2	—	89 (33) (63)
合計 (内、調剤取扱店) (内、深夜営業店)	764 (482) (568)	134	24	—	874 (559) (677)

③ 品目別売上高の状況

区 分	金額 (百万円)		前期比 (%)
	平成24年8月期	平成25年8月期	
医薬品・衛生介護品・ベビー用品・健康食品	70,931	79,415	112.0
調剤	29,911	36,425	121.8
化粧品	54,814	61,357	111.9
家庭用雑貨	41,865	47,553	113.6
食品	69,580	79,562	114.3
その他	26,275	30,080	114.5
合 計	293,378	334,393	114.0

④ 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、景気回復への動きが期待されるものの、来年4月から実施される消費税の増税や薬価改定が予定されるなど、当社を取り巻く環境は厳しいものと考えております。

また、ドラッグストア業界では出店・価格競争の激化が続き、異業種参入や業務・資本提携等の生き残りをかけた競争も一段と進行すると思われまます。

このような状況の中、当社グループは調剤開設店舗の拡大に力を注ぎ「ドラッグ&調剤」及び「化粧品のカウンセリング販売」を中心とするビジネスモデルを推進し、その専門性を高めるとともにお客様の利便性や快適性を追求してまいります。

新規出店につきましては、100店舗を計画しており積極的な出店を予定しております。

以上により、通期連結業績（平成26年8月期）の見通しにつきましては、売上高366,500百万円、営業利益14,400百万円、経常利益15,000百万円、当期純利益7,800百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて35.1%増加し64,291百万円となりました。主な要因といたしましては、現金及び預金が10,333百万円、商品が4,099百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて18.5%増加し75,108百万円となりました。主な要因といたしましては、有形固定資産が9,314百万円、繰延税金資産が958百万円増加したものの、のれんが339百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて25.6%増加し139,399百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて37.7%増加し71,211百万円となりました。主な要因といたしましては、買掛金が17,396百万円、未払法人税等が1,684百万円増加したものの、短期借入金が2,116百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて8.9%増加し17,912百万円となりました。主な要因といたしましては、リース債務が1,045百万円、資産除去債務が259百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて30.7%増加し89,123百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて17.5%増加し50,276百万円となりました。主な要因といたしましては、配当金925百万円の支払による減少があったものの、当連結会計年度における当期純利益7,669百万円を計上したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前連結会計年度末に比べ10,350百万円増加し18,144百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は30,447百万円（前連結会計年度比284.2%増）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益12,131百万円に対して、収入の主な内訳は非資金費用である減価償却費5,164百万円、仕入債務の増加額15,767百万円であり、支出の主な内訳は法人税等の支払額3,652百万円があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は11,306百万円（前連結会計年度比5.8%増）となりました。

これは主に、敷金の回収による収入278百万円に対して、有形固定資産の取得による支出7,872百万円、敷金の差入による支出2,559百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は9,107百万円（前連結会計年度比1,917.8%増）となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出4,798百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出2,166百万円があったこと等によるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年 8月期	平成22年 8月期	平成23年 8月期	平成24年 8月期	平成25年 8月期
自己資本比率（%）	29.9	32.1	34.1	37.3	34.7
時価ベースの自己資本比率（%）	27.5	32.7	30.3	44.1	64.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	453.8	173.6	158.0	270.6	68.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	20.4	54.6	61.1	48.9	150.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注） 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

（3） 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株式の流動性の向上及び株主数の増加を資本政策上の課題と認識しております。

配当につきましては、再投資のための資金確保と安定的な配当継続を念頭に置きながら財政状況、収益レベル、配当性向などを総合的に勘案することとしております。

上記の方針に基づき当期の期末配当は、1株当たり普通配当30円を予定しております。これにより、中間配当として普通配当1株当たり25円を実施いたしましたので、1株当たりの年間配当は55円となる見込であります。

また、次期の配当につきましては、1株当たり年間65円（中間配当32円50銭、期末配当32円50銭）を予定しております。

なお、内部留保資金につきましては、より一層の収益性向上を図るために、新設店舗及び既存店舗の改装等の設備資金に充当する方針であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性がある事項は以下に記載するとおりであります。当社グループはこれらの存在を認識した上で、当該リスクの発生に伴う影響を極力回避するための努力を継続してまいります。

① 法的規制について

(a) 「薬事法」等による規制について

当社グループは、「薬事法」上の医薬品を販売するにあたり、各都道府県等の許可・登録・指定・免許及び届出を必要としております。また、酒類、たばこ、食品等の販売についても、食品衛生法等それぞれの関係法令に基づき、所轄官公庁の許可・免許・登録等を必要としております。今後、当該法令等の改正により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

その主なものは、次のとおりであります。

許可、登録、指定、免許届出の別	有効期間	関連する法律	登録等の交付者
医薬品販売業許可	6年	薬事法	各都道府県知事等
薬局開設許可	6年	薬事法	各都道府県知事
高度管理医療機器等販売業及び賃貸業	6年	薬事法	各都道府県知事
保険薬局指定	6年	健康保険法	各地区厚生局長
毒薬劇物一般販売業登録	6年	毒物及び劇物取締法	各都道府県知事等
麻薬小売業者免許	2年	麻薬及び向精神薬取締法	各都道府県知事
動物用医薬品一般販売業許可	6年	薬事法	各都道府県知事
農薬販売業届出	制限なし	農薬取締法	各都道府県知事

(b) 医薬品の販売規制緩和について

医薬品の販売規制緩和については、平成18年6月8日に「薬事法の一部を改正する法律（公布日：平成18年6月14日、施行日：平成21年6月1日）が成立しております。

当法律によれば、一般用医薬品についてリスクの程度に応じて3グループに分類され、このうちリスクの低い2つのグループについては、本法律により新設された「登録販売者」の資格を有する者がいれば、薬剤師が不在であっても販売を行うことが可能になっております。

このような規制緩和による一般小売店での医薬品販売の自由化に加え、医薬品のネット販売解禁により異業種との競争が激化した場合には、今後の当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(c) 出店に関する規制緩和について

「大規模小売店舗立地法」においては、売場面積が1,000㎡超の新規出店及び既存店の変更については、届出が義務づけられております。

当社グループは、売場面積1,000㎡未満の店舗を基本方針として出店しておりますが、平成25年8月末日現在、当社グループにおける売場面積1,000㎡超の店舗は52店舗となっております。よって、例外的に1,000㎡超の店舗を出店する場合もあり、この場合は「大規模小売店舗立地法」により、地元自治体等との交渉の動向によっては、出店近隣住民及び地元小売業者との調整を図る事が必要となる可能性があります。従いまして、上述の法的規制等により計画通りの出店ができない場合は、今後の当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 出店政策について

当社グループは、平成25年8月末日現在で874店舗の運営をしております。最近の当社グループの業容拡大には、店舗数の拡大が大きく寄与しております。当社グループが新規出店する場合には、常に個別店舗の採算を重視しており、当社グループの出店条件に合致する物件がなければ、出店予定数を変更することがあるため、当社グループの業績見通しに影響を及ぼす可能性があります。

③ 薬剤師不足問題について

薬局(ドラッグストアを含む)では、薬事法により店舗ごとに薬剤師の配置が義務付けられており、また、調剤業務は薬剤師が行わなければなりません。

しかしながら、薬剤師の採用確保は業界全体の課題であり、薬剤師の確保が予定通りできない場合は、当社グループの出店計画に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループにおける平成25年8月末日現在の薬剤師(資格取得者)の人数は、2,022名(うち、正社員1,036名)であります。

④ 薬価基準及び調剤報酬の改定について

調剤業務における売上高は、薬剤収入と調剤技術に係る収入から構成されております。これらは、健康保険法に定められた、公定価格である薬価基準及び調剤報酬の点数をもとに算出されております。今後、薬価基準や調剤報酬の改定が行なわれた場合には、当社グループの業績見通しや業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 調剤業務について

「ドラッグ&調剤」をビジネスモデルの中心とする当社グループは、今後、処方箋の応需枚数が益々増加することが予想されるため、薬剤師の調剤に対する知識の充実についても積極的に取り組んでおります。

また、調剤業務においても調剤ミスの防止を目的とした調剤過誤防止システムを導入し、かつ、調剤全店において「薬局賠償責任保険」にも加入しております。

しかしながら、調剤ミス等による行政処分や訴訟を受けることがあった場合、社会的責任を損なうことで、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 個人情報の漏洩防止について

当社グループは、「個人情報保護法」施行以前より処方箋等の個人情報を扱っております。これらの情報は、万全の管理体制のもと細心かつ厳重な取り扱いをしておりますが、万が一漏洩した場合に、訴訟を受けたり、社会的信用を失墜すること等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 株式会社ツルハ、イオン株式会社との業務・資本提携について

(a) 当社の連結子会社であるウエルシア関東株式会社と株式会社ツルハ(本社 北海道札幌市)は、平成11年8月23日に両社の経営基盤を集結することにより、相互の事業基盤強化と拡大を図ることを目的とした業務・資本提携を行うことで合意し、基本契約書を締結いたしました。

平成25年8月末日現在において、株式会社ツルハの当社への出資比率は3.82%(708千株)となっております。

(b) 当社の連結子会社であるウエルシア関東株式会社とイオン株式会社(本社 千葉県千葉市)は、平成12年2月26日に今後のヘルス&ビューティケア関連事業の社会的意義と事業機会の将来性に着目し、相互の発展を目的とした業務・資本提携を行うことで合意し、覚書を締結いたしました。

平成25年8月末日現在において、イオン株式会社の当社への出資比率は29.22%(5,421千株)であり、当社はイオン株式会社の持分法適用会社となっております。

また、イオン株式会社の顧問であり、イオン株式会社の連結子会社である株式会社C F S コーポレーションの取締役会長、及び、同じく同社の連結子会社であるシミズ薬品株式会社の社外取締役でもある井元哲夫氏が当社の社外取締役を兼務し、株式会社C F S コーポレーションの社外監査役である谷内寿照氏は、当社の社外監査役を兼務しております。

なお、株式会社C F S コーポレーションは、関東及び静岡地方を中心にドラッグ事業を展開しており、当社グループとは競合関係にありますが出店調整等は行っておらず、当社及び当社グループの経営上の重要事項につきましても、独自の経営判断に基づき業務執行を図っており、イオン株式会社からの独自性は確保されております。

また、当社グループ子会社のウエルシア関東株式会社及び株式会社高田薬局には、イオン株式会社から社外取締役1名と社外監査役1名が兼職しており、同じく当社グループ子会社のウエルシア関西株式会社には、イオン株式会社から社外取締役1名が兼職しております。なお、ウエルシア関東株式会社は、イオン株式会社より執行役員として出向者を1名受け入れております。

イオン株式会社との取引については、イオン株式会社よりPB(プライベートブランド)商品「TOPVALU」及び「ハピコム」の供給を受けており、「イオン株式会社の店舗の仕入価格をもって、当社に対する仕切価格とする。」ことを取引条件としております。なお、当社の仕入額に占めるイオン株式会社グループとの取引金額は僅少であります。

⑧ 買収(M&A)等の投資について

当社グループは、買収を行う際に対象会社の財務内容や契約関係等について、詳細なデューデリジェンスを行い極力リスクを回避するよう努めておりますが、買収を実施した後に偶発債務や未認識債務が発生する可能性も考えられます。また、買収時に発生するのれんの償却については対象会社ごとに、その超過収益力の効果が発現すると見積もられる期間にわたり償却を行う必要があります。なお、平成25年8月期末におけるのれんの残高は7,857百万円であります。

今後、新たにのれんが発生し、その償却費用が増加する可能性があります。また、対象会社の業績が大幅に悪化し、将来の期間にわたって損失が発生する状態が継続すると予想される場合には、減損処理を行う必要が生じる可能性があります、これによって当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 介護事業について

当社グループの介護事業は、公的介護保険法内のサービスが中心で介護保険法をはじめとする各種関連法令によって規制を受けております。今後、これら法令の見直しが当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、介護事業所におきましては、質の向上・維持を図るため「ISO9001:2000」の認証を取得しておりますが、介護サービス中のトラブルなどによる訴訟を受けることがあった場合、社会的信用を損なうことで、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 減損会計の適用について

「固定資産の減損に係る会計基準」の適用により、今後においても、競合の激化や予期せぬ商圏の変化等により、店舗の収益性に変化があった場合は固定資産の減損処理が必要な場合があります。その場合、特別損失が計上され当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 大規模な自然災害等について

当社グループは広域地域において営業活動を展開しており、大規模な地震・台風などの自然災害等により当社グループの設備に損害や従業員等の人的被害が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

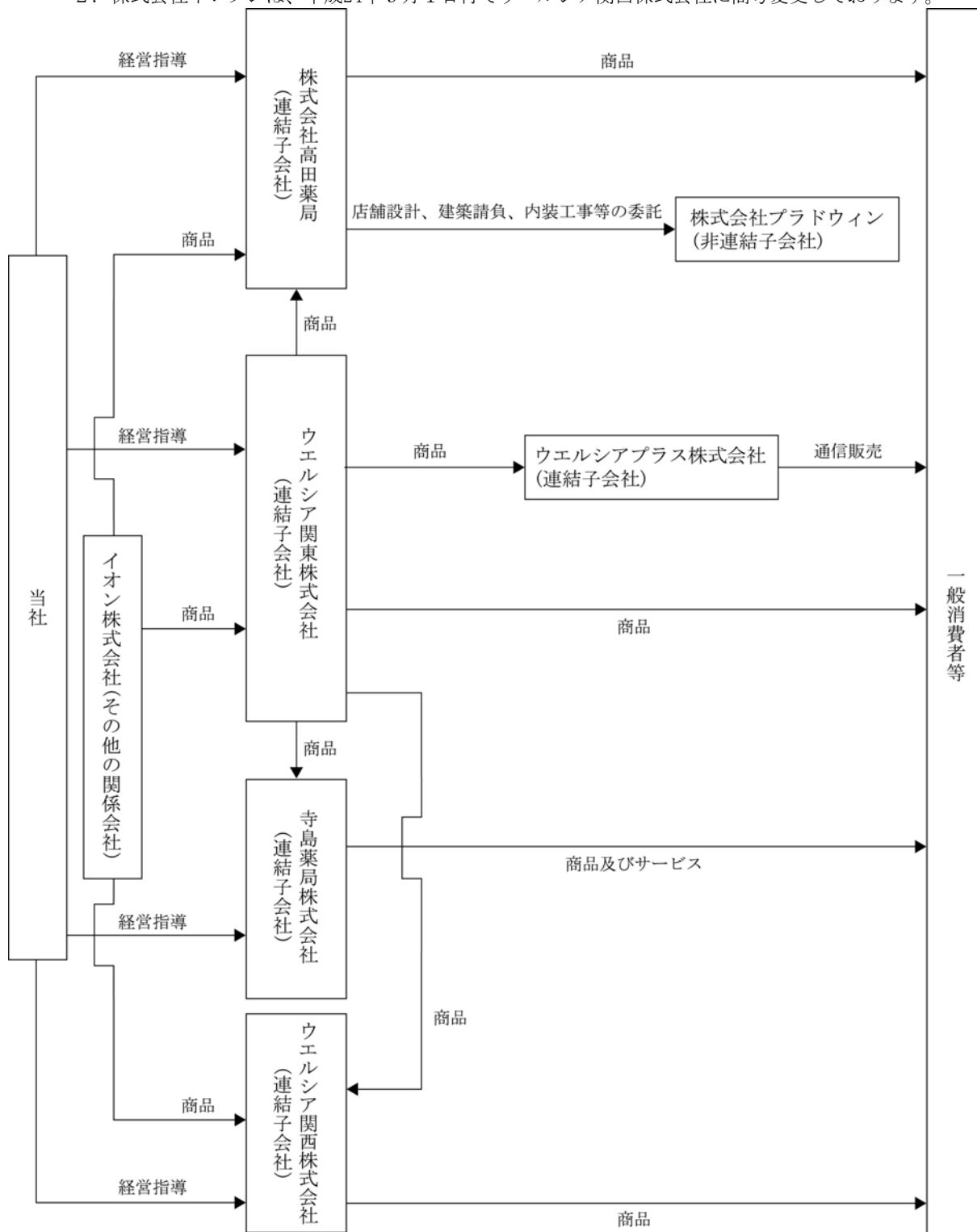
該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び関係会社11社（連結子会社6社、非連結子会社3社、持分法適用関連会社2社）により構成されており、「ドラッグストア」を基本として、医薬品・衛生介護品・ベビー用品、家庭用雑貨、健康食品、食品等の販売を主たる事業とする小売業を主な事業としております。

(注) 1. 連結子会社である有限会社コア・コーポレーション、非連結子会社である有限会社ウィンダー・インク及びウエルシアオアシス株式会社、持分法適用関連会社であるジーエムキュー株式会社及び聯華毎日鈴商業（上海）有限公司は、重要性が乏しいため下図に記載しておりません。

2. 株式会社イレブンは、平成24年9月1日付でウエルシア関西株式会社に商号変更しております。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、社会環境・医療・福祉をはじめとする「健康支援」及び「豊かな社会生活支援」に対応するために、治療や予防の両面にわたり専門性を追求し、介護や地域医療を意識した調剤併設型ドラッグストアを目指してまいります。従いまして、多様化する顧客ニーズに応えるべく「ヘルス&ビューティー」をコンセプトとし、「調剤併設・深夜営業・地域性重視の店づくり」を事業の柱として、東北・関東甲信越・東海・北陸・関西圏においてドミナントを形成しながら多店舗展開を推進してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、ROE（株主資本利益率）を当面の経営指標とし、今後の恒久的な株主価値向上を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

今後のドラッグストア業界は、上位企業による出店競争や価格低下による競争が激化し、提携・買収の動きも他の業界を巻き込み、さらに活発になると思われます。また、高齢化の進行に伴いセルフメディケーションの受け皿として、ドラッグストアの果たす役割もますます大きくなってまいります。

このような状況のもとで当社グループは、今後、医薬分業やセルフメディケーションが一層進むことから、超高齢社会に対応した、より専門性のある調剤併設店舗を基本とする事業展開を進めてまいります。

また、カウンセリング化粧品の取扱店拡大を積極的に推進し、「かかりつけ薬局」としての専門性に磨きをかけるなど、お客様にとってより魅力のある売場づくりを推し進めるとともに、きめ細やかな営業施策を駆使し、強固な営業体質の構築を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の経済状況につきましては景気回復への動きが期待されるものの、不透明な海外の経済情勢や来年4月から実施される消費税の増税等により、消費者の生活防衛意識は今後も継続すると予想されます。

ドラッグ業界を取り巻く環境についても、価格競争や出店競争の激化はもとよりネット販売の解禁にみる医薬品販売等の規制緩和により、今まで以上に厳しい環境になると考えております。

このような状況のもとで当社グループは、「ドラッグ&調剤」、「化粧品のカウンセリング販売」及び「介護」を核としたビジネスモデルを推進しその専門性を高めるとともに、「深夜営業」及び「早朝営業」にも取り組み、お客様の利便性や快適性を追求してまいります。

加えて、出店戦略の強化を図るなどグループ全体としての成長性の向上はもちろんのこと、本部主導のコスト削減による収益性の向上にも、グループを挙げて積極的に取り組んでおります。

また、以下の課題についても積極的に取り組んでまいります。

- ①店舗名を「ウエルシア」に統一し、お客様への認知度を高めることによりブランディングの強化に努めてまいります。
- ②将来を見据えた基幹システム等のインフラ整備を行うとともに、同インフラ活用による業務効率化にも積極的に取り組んでまいります。
- ③既存店の改装等により活性化を図り、お客様にとって魅力ある売場作りをさらに推し進めてまいります。
- ④お客様のニーズに応えるべく、薬剤師、登録販売者及び化粧品担当者への専門的な教育や優秀な人材の確保に取り組むとともに、これまで以上に研修を充実させ、人材の育成に取り組んでまいります。
- ⑤中長期的な視点での取り組みである中国での合弁事業を推進してまいります。
- ⑥太陽光発電事業を一段と推進し、環境問題にも積極的な取り組みを進めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当連結会計年度 (平成25年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,009	18,343
売掛金	6,422	8,283
商品	29,378	33,477
繰延税金資産	729	904
その他	3,051	3,284
貸倒引当金	△3	△1
流動資産合計	47,588	64,291
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	37,561	46,305
減価償却累計額	△16,031	△19,972
建物及び構築物(純額)	21,530	26,333
土地	6,567	8,037
リース資産	11,998	16,743
減価償却累計額	△4,261	△6,580
リース資産(純額)	7,737	10,162
その他	4,704	6,193
減価償却累計額	△2,678	△3,550
その他(純額)	2,026	2,642
有形固定資産合計	37,860	47,175
無形固定資産		
のれん	8,196	7,857
その他	863	1,843
無形固定資産合計	9,059	9,700
投資その他の資産		
投資有価証券	244	543
長期貸付金	202	112
差入保証金	13,400	13,977
繰延税金資産	2,052	3,011
その他	570	616
貸倒引当金	△18	△28
投資その他の資産合計	16,451	18,232
固定資産合計	63,372	75,108
資産合計	110,960	139,399

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当連結会計年度 (平成25年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	34,225	51,622
短期借入金	8,604	6,487
リース債務	1,714	2,149
未払金	2,202	3,666
未払法人税等	1,368	3,053
賞与引当金	459	427
ポイント引当金	682	71
その他	2,469	3,733
流動負債合計	51,726	71,211
固定負債		
長期借入金	7,701	7,838
リース債務	3,400	4,446
資産除去債務	1,903	2,162
退職給付引当金	605	769
役員退職慰労引当金	1,513	1,429
その他	1,317	1,265
固定負債合計	16,442	17,912
負債合計	68,168	89,123
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	17,725	17,932
利益剰余金	22,673	29,417
自己株式	△38	△41
株主資本合計	41,360	48,308
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24	63
為替換算調整勘定	—	3
その他の包括利益累計額合計	24	67
少数株主持分	1,407	1,900
純資産合計	42,792	50,276
負債純資産合計	110,960	139,399

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
売上高	293,378	334,393
売上原価	206,922	235,333
売上総利益	86,456	99,059
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	6,106	6,809
給料	29,701	33,840
賞与	939	1,506
賞与引当金繰入額	429	427
退職給付費用	322	431
役員退職慰労引当金繰入額	96	90
不動産賃借料	10,557	11,818
減価償却費	3,865	5,027
支払手数料	7,572	8,798
賃借料	820	511
のれん償却額	1,369	1,385
その他	13,186	15,805
販売費及び一般管理費合計	74,967	86,451
営業利益	11,488	12,607
営業外収益		
受取利息	7	6
受取配当金	76	33
不動産賃貸料	207	224
固定資産受贈益	129	107
受取手数料	143	163
協賛金収入	272	338
ポイント引当金戻入額	—	443
その他	324	297
営業外収益合計	1,160	1,614
営業外費用		
支払利息	162	202
持分法による投資損失	30	57
不動産賃貸原価	93	107
その他	70	43
営業外費用合計	356	410
経常利益	12,292	13,811

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
特別利益		
退職給付制度改定益	73	—
段階取得に係る差益	—	111
持分変動利益	—	121
その他	4	5
特別利益合計	78	238
特別損失		
店舗閉鎖損失	46	97
固定資産売却損	2	100
固定資産除却損	73	121
減損損失	470	1,086
役員退職慰労金	—	475
その他	25	37
特別損失合計	617	1,918
税金等調整前当期純利益	11,753	12,131
法人税、住民税及び事業税	4,220	5,045
法人税等調整額	1,384	△925
法人税等合計	5,604	4,120
少数株主損益調整前当期純利益	6,148	8,010
少数株主利益	249	341
当期純利益	5,899	7,669

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	6,148	8,010
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9	39
持分法適用会社に対する持分相当額	—	3
その他の包括利益合計	9	42
包括利益	6,158	8,053
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,909	7,712
少数株主に係る包括利益	249	341

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,000	1,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,000	1,000
資本剰余金		
当期首残高	17,725	17,725
当期変動額		
自己株式の処分	△0	0
株式交換による増加	—	206
当期変動額合計	△0	207
当期末残高	17,725	17,932
利益剰余金		
当期首残高	17,479	22,673
当期変動額		
剰余金の配当	△705	△925
当期純利益	5,899	7,669
当期変動額合計	5,193	6,744
当期末残高	22,673	29,417
自己株式		
当期首残高	△33	△38
当期変動額		
自己株式の取得	△5	△3
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△4	△2
当期末残高	△38	△41
株主資本合計		
当期首残高	36,171	41,360
当期変動額		
剰余金の配当	△705	△925
当期純利益	5,899	7,669
自己株式の取得	△5	△3
自己株式の処分	0	0
株式交換による増加	—	206
当期変動額合計	5,189	6,948
当期末残高	41,360	48,308

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	14	24
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9	38
当期変動額合計	9	38
当期末残高	24	63
為替換算調整勘定		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	3
当期変動額合計	—	3
当期末残高	—	3
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	14	24
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9	42
当期変動額合計	9	42
当期末残高	24	67
少数株主持分		
当期首残高	1,163	1,407
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	244	493
当期変動額合計	244	493
当期末残高	1,407	1,900
純資産合計		
当期首残高	37,349	42,792
当期変動額		
剰余金の配当	△705	△925
当期純利益	5,899	7,669
自己株式の取得	△5	△3
自己株式の処分	0	0
株式交換による増加	—	206
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	254	535
当期変動額合計	5,443	7,483
当期末残高	42,792	50,276

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,753	12,131
減価償却費	3,970	5,164
減損損失	470	1,086
のれん償却額	1,369	1,385
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△67	△5
賞与引当金の増減額 (△は減少)	37	△31
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	87	△83
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	18	163
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△1,664	△644
受取利息及び受取配当金	△83	△39
支払利息	162	202
有形固定資産売却損益 (△は益)	2	98
建設協力金と相殺した賃借料	838	689
固定資産除却損	73	121
固定資産受贈益	△129	△107
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	△111
持分変動損益 (△は益)	—	△121
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,075	△1,729
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△851	△2,538
仕入債務の増減額 (△は減少)	788	15,767
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△124	366
その他	△1,115	2,395
小計	14,460	34,159
利息及び配当金の受取額	83	39
利息の支払額	△162	△197
法人税等の支払額	△6,639	△3,652
法人税等の還付額	181	99
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,924	30,447
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△120	△120
定期預金の払戻による収入	490	136
有形固定資産の取得による支出	△8,845	△7,872
有形固定資産の売却による収入	31	183
無形固定資産の取得による支出	△416	△1,038
保険積立金の解約による収入	220	58
敷金の差入による支出	△1,996	△2,559
敷金の回収による収入	206	278
その他	△253	△372
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,683	△11,306

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,424	△1,270
長期借入れによる収入	5,240	100
長期借入金の返済による支出	△4,765	△4,798
社債の償還による支出	△160	△20
配当金の支払額	△705	△925
少数株主への配当金の支払額	△4	△23
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,475	△2,166
自己株式の取得による支出	△5	△3
自己株式の売却による収入	0	0
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△451	△9,107
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,211	10,034
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	315
現金及び現金同等物の期首残高	11,005	7,794
現金及び現金同等物の期末残高	7,794	18,144

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

ウエルシア関東(株)

(株)高田薬局

ウエルシアプラス(株)

(有)コア・コーポレーション

寺島薬局(株)

ウエルシア関西(株)

(注) 平成24年9月1日付で(株)イレブンは、ウエルシア関西(株)に商号変更しております。

(2) 非連結子会社の数 3社

非連結子会社の名称

(有)ウィンダー・インク

(株)ブラドウィン

ウエルシアオアシス(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除いております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数

該当会社はありません。

(2) 持分法を適用した関連会社数 2社

持分法を適用した関連会社の名称

ジーエムキュー(株)

聯華毎日鈴商業（上海）有限公司

なお、(株)ドラッグフジイは当連結会計年度において当社との株式交換による完全子会社化及び連結子会社であるウエルシア関東(株)との吸収合併に伴い、持分法適用の範囲から除外しております。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社の名称

(有)ウィンダー・インク

(株)ブラドウィン

ウエルシアオアシス(株)

(持分法を適用しない理由)

非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

a 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

b 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

②たな卸資産

a 商品

売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

b 貯蔵品

最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10年～39年
構築物	8年～18年
機械装置	7年～17年
車両運搬具	5年
器具備品	3年～20年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

但し、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④投資その他の資産（その他一長期前払費用）

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

一部の連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

③ポイント引当金

一部の連結子会社は、ポイントカードにより顧客に付与したポイントの使用に備えるため、過去の利用実績に基づいて将来使用されると見込まれる額を計上しております。

(追加情報)

(ポイント制度の廃止)

一部の連結子会社は、従来自社のポイントカードにより顧客に付与したポイントの使用に備えるため、過去の利用実績に基づいて将来使用されると見込まれる額を「ポイント引当金」として計上していましたが、当該ポイント制度は廃止いたしました。

これに伴い、当連結会計年度において使用期間満了時の「ポイント引当金」を全額取崩し、取崩額443百万円については、営業外収益「ポイント引当金戻入額」に計上しております。

④退職給付引当金

一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年～8年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年～8年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

⑤役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却を行っております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理について

消費税等及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成24年9月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは、医薬品・調剤・化粧品等を中心とした小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
1株当たり純資産額	2,239円92銭	2,607円33銭
1株当たり当期純利益金額	319円29銭	413円37銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	5,899	7,669
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,899	7,669
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,476	18,554

3. 1株当たりの純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成24年8月31日)	当連結会計年度末 (平成25年8月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	42,792	50,276
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,407	1,900
(うち少数株主持分)(百万円)	(1,407)	(1,900)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	41,385	48,375
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	18,476	18,553

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。